

海外事務所 だより

イギリスにおける学力向上の取組み — ナショナル・チャレンジ・プログラムに着目して —

ロンドン事務所所長補佐 松野下 良子 (徳島県派遣)

ロンドン事務所

はじめに

二〇〇八年二月三日、イギリスでは毎年恒例の「女王演説 (Queen's Speech)」が行われました。これは、イギリス議会の会期始めの演説のことで、政府によって書かれた法案を、女王が議会開会の儀式として読み上げるものです。ここで触れられる法案は、政府の向こう一年の施政方針を示す重要法案として注目されています。

今回のスピーチの中に、学校の学力標準を向上させるさらなる教育改革の必要性に関する言及がありました。イギリスにおいては、今なお子ども達の学力問題が政府の関心事となっており、学力の底上げに力を入れているのが現状です。

そこでここでは、学力向上を目指す政府の取組み、中でも現在政府が推進している

ナショナル・チャレンジ・プログラムに焦点を当て、その最新の状況等を報告したいと思えます。

ナショナル・チャレンジ・プログラムの概要

二〇〇八年六月一日、政府は、すべての中等学校の学力向上を支援するため、ナショナル・チャレンジ・プログラムを立ち上げました。これは、特にGCSE (中等教育終了資格試験※General Certificate of Secondary Education) の成績の低い学校の成績改善を目的とし、二〇一一年までに全生徒の三〇%以上に、GCSE試験の英語と数学を含む五科目以上で「C」以上を取らせるという目標を掲げているものです。この計画には四億ポンドの政府予算が投入されており、学力不振校には、「ナショナル・チャレンジ・ア

ドバイザー」を配置し、より効果的な学力向上を目指すため、確かな支援体制を整備しています。学校、アドバイザー、地方自治体が一丸となり、政府と協力しながら、対象校に必要な学力改善計画を提案するものです。

しかし、二〇一一年までに目標を達成できない場合には、その学力不振校を閉鎖、もしくはアカデミー (Academy) やナショナル・チャレンジ・トラスト (National Challenge Trust) といった新しい経営体に置き換えるとする方針も盛り込まれています。

ちなみにこの時点で報告されたイングラント内の学力不振校の数は、六二八校と公表されています。

プログラムに係る予算

政府が公表したナショナル・チャレンジ対

象校を支援する四億ポンドの予算の内訳は次のとおりです。

表1: ナショナル・チャレンジに政府が投入した4億ポンドの予算配分

予算の内訳	£m
ナショナル・チャレンジ・アドバイザー (National Challenge Advisers)	20
国の指導者や指導力への支援 (National Leaders of Education and other leadership support)	20
教授や学習の支援 (Teaching, learning and study support)	100
アカデミー (Academies)	195
トラスト (Trusts)	65

【出典】「National Challenge - A toolkit for schools and local authorities -」 department for children, schools and families, 2008, P.17

この予算は、リスクの少ない学校には必要最小限だけ支援をし、高いリスクを負う学校には構造的な解決策を含め、支援体制をより充実させるよう配慮されています。また、学校改善のために、例えば追加教員や授業助手を増やし、個々の生徒を支援するための経費も大きく割り当てられています。中でも特に注目したいのが、アカデミーに一億九五〇〇万ポンド、つまり全体の約五割の予算が配分されていることです。

アカデミーという学校

まずはアカデミーについて簡単に説明しましょう。アカデミーとは、イギリスにおける中等学校の「新しいタイプの学校」形態であり、これは「教育困難地域を対象に、民間の資金やノウハウを活用して特色ある教育を提供する」(注1)ことを目的に、二〇〇二年からその導入が進められてきているもので

す。アカデミーの授業料は無料であり、その運営資金は、個人や団体といったスポンサーと国の公的補助金から成り立っています。アカデミーの歴史は、二〇〇〇年三月当時に提案されたシティ・アカデミーに始まっており、「都市部の教育困難地域の教育水準向上策」(注2)を狙いとしています。このナショナル・チャレンジ・プログラムが発表された二〇〇八年六月には、八三校のアカデミーが既に開校しており、政府はさらに二〇〇八年九月までに五〇校、二〇〇九年、二〇一〇年の九月までにそれぞれ五五校のアカデミーを設置する計画を立てています。最終的に政府は、二〇一〇年九月までに三〇〇校以上のアカデミーを設置することとし、また二〇〇〇のナショナル・チャレンジ対象校を、アカデミーの新しい経営体に置き換えると報告しています。

このように政府の意図からは、学力不振校の体質を改善するため、抜本的に経営そのものから見直し、授業料が無料かつそれぞれの学校が特色ある教育内容を提供する教育の場を、さらに可能な限り多くの子ども達に提供できるように政策を進めていることがうかがえます。そうした背景の一つには、イギリスにおける貧困家庭の子どもとそうでない子どもとの教育格差の問題が根深くあることが挙げられます。貧困家庭の子どもは、学力をいかに支援していくべきか、このことは長い間政府が懸念してきたことであり、ナショナル・チャレンジ・プログラムの最

重要課題の一つとも読み取れます。今後イギリスにおいては、このアカデミーという新しいタイプの学校が、教育において重要な役割を果たす機関として注目されるどころです。

(注1) 文部科学省「諸外国の教育の動き二〇〇六」独立行政法人国立印刷局、二〇〇七年、四八頁。
(注2) 同右、四八頁。

二〇〇八年GCSE結果の分析報告から

イギリスでは、一六歳になると義務教育終了試験としてGCSEという中等教育終了一般資格試験を受けることとなっています。イギリスにおいては、日本における教育制度とは違い、卒業証書を出すといった制度がないため、この試験の成績がその後の人生においては重要であり、社会における有効な資格と見なされています。

二〇〇九年一月二四日、昨年八月に報告されたGCSEの分析結果が一斉に公表されました。この昨年の結果は、子ども・学校・家庭省のエド・ボウルズ大臣に歓迎される統計結果となっています。なぜなら、ナショナル・チャレンジ対象校の数が、二年前には七八三校、昨年には約六三〇校であったものが、今回は四四〇校にまで減少したからです。全体として一四%の学校が、まだ政府の目標を下回っていると伝えられています。一九九七年には全体の約五〇%、学校数にして約一六〇〇校が標準を下回っていたという数値から比較すると、ここ十数年で、著しく

改善されたことが分かります。

また、今回の統計結果に「役買ったものとして、アカデミーの学力改善が挙げられています。先にも触れましたが、アカデミーは、ナショナル・チャレンジでの重要な位置にあります。子ども・学校・家庭省では、今回三六校のアカデミーにおける、二〇〇八年のGCSE結果の対前年比を紹介しています。それによると五科目でA〜Cの成績を得た数値では、一一・五%の上昇（全国平均の二倍以上）があつたことを伝えていきます。また、英語と数学を含む五科目でA〜Cの成績を得た生徒の増加率は四・三%で、全国的には二・五%の増加であつたことと比べると、アカデミーに通う生徒の学力ははるかに向上した結果となっています。

一方でBBCは全体の結果について、四四〇校、生徒の数にして三四万二九五人が、その後の就職や進学に最低限必要とされる基準に到達せずに義務教育を終了したと伝えました。すなわちこれは、三四万を超える生徒が、無資格のまま義務教育を終えたことを意味しています。また、「残念なことに、あまりにも多くの子ども達が、首相が「Failing（失敗）」として扱っている学校で、今なお教育を受けています。成績優秀校と学力不振校の学力のギャップは、拡大するばかりです」と言及した影の子ども担当大臣マイケル・ゴープ氏の発言も伝えました（二〇〇九年一月四日、BBC NEWS）。

二〇〇八年のGCSE全体の評価を示す

数値としては、過去最高となる受験者の六五・三%が、五科目以上の科目でA〜Cのグレードを達成し、英語と数学を含む五科目以上の科目でA〜Cを獲得したのも、四七・六%に上ったという結果が報告されています。

ナショナル・チャレンジに対する評価

このナショナル・チャレンジ・プログラムは、政府が学力不振校として対象校を指定し、その対象校に対して支援策を行うものでもあるため、このように「失敗(Failing)」として、いわゆるレッテル付けを行っていることに對する批判の声もあります。イギリス最大の全国教員組合(The National Union of Teachers)は、この政府の計画について次のように述べています。「人々が学力不振校に通うことを避けたり、また教員もそこで働くことを嫌がるという結果につながりかねず、このことは、さらにその対象校を悪い方向へと進む結果をもたらすのではないのでしょうか」。

おわりに—イギリスの教育の問題点—

これまでイギリスが実施してきた教育改革では、一方で貧困家庭の子どもとそうでない子どもの学力の差を生みだし、教育格差がさらに拡大する結果を生み出してきたという指摘もあります。このため、このナショナル・チャレンジ・プログラムを通して、学

力不振校を支援し、これまでに生じた教育格差を解消するため、政府も自治体も全力を尽くしているといえます。しかし、依然としてイギリスの学校の特徴として、成績優秀校の周辺の家賃は高くなり、それに経済的に対応できる富裕な人々だけがその地域に自動的に集まる傾向があります。つまり貧困地域と富裕地域の教育格差は、現実的な社会問題として深刻なギャップを生みだしているのも確かです。そこで今後、アカデミーの学校を増やすことにより、このギャップを解消し、さらには学力の全体的な底上げを目指そうとするところに、政府の意図があることが明らかになりました。

子どもの学力低下と家庭の貧困が並行して問題となつているとすれば、学力向上にだけ焦点を当てた政策を行うのではなく、もっと貧困そのものの問題を解消するような政府の福祉政策も同時に進められる必要があるのかもしれない。

いずれにせよ、二〇一二年、最終的に政府が学力不振校に対しどのような結論を下し対応するのか、今後の動向が注目されます。

〈参考〉

- ・ Department for children, schools and families
(<http://www.dcsf.gov.uk/nationalchallenge/index.shtml>)
- ・ National Challenge — A toolkit for schools and local authorities
「National Challenge」Department for children, schools and families, 2008
- ・ 「department for children, schools and families, 2008」
「National Challenge」Department for children, schools and families, 2008
- ・ 印刷局、二〇〇七年
- ・ 佐賀浩「イギリスの教育改革と日本」高文研、二〇〇三年
- ・ 評価はグレードA〜Gの八段階の絶対評価及びU（不合格）で構成される。高等教育に進むためにはC以上を五科目以上で取得する必要がある。

海外生活 だより

ロンドン事務所

伝統と変化が織りなす街、 ロンドンでの生活

ロンドン事務所 所長補佐 木村 誠希 (東京都派遣)

はじめに

二〇〇八年四月にロンドンへ赴任し、着任早々の雪に驚かされてから早くも一年になります。ロンドンに来てすぐに気付くのはその人種・民族の多様性です。それぞれが各自の生活スタイルや習慣を保ちつつ、活気ある国際都市ロンドンをつくり上げています。一方で、パブでの語らいなど伝統的な習慣もまだまだ健在です。このような伝統と変化が共存するロンドンでの生活で特に印象的であった点を報告します。

夏の夜長に

ロンドンの位置はおよそ北緯五一度です。で、北海道最北端に近い稚内(およそ北緯

意外とおいしいイギリス料理

イギリスと言えばフィッシュアンドチップ

四五度)よりもさらに北に位置しています。高緯度のため真夏でも気温は二〇度から二五度くらいで、二〇度を超えることはめったにありません。ロンドンでは、最も日の長い六月中下旬には日の出が午前四時半過ぎ、日の入りが午後九時半ごろとなります。ロンドン繁華街では五時過ぎにもなるとパブの外でワイワイ、ガヤガヤ。あつという間に去ってしまう夏を少しでも満喫しようと、レストランでもとにかく外の席が人気になります。逆に最も日の短い二月中下旬には日の出が午前八時過ぎ、日の入りが午後四時前となります。朝は夜明け前に起床し、薄暗い中を職場に向かわなければなりません。

カマボコ型の地下鉄

ロンドンの地下鉄はチューブ(管)と呼ばれています。一八六三年に開通した地下鉄はどうやら掘った穴の形に電車を合わせているようです。電車の形もカマボコのような半円形で天井が低く、非常に窮屈です。向かい合ったベンチシートの間も狭く、人ひとり立つのが精一杯です。始発と終電は時刻が決まっていますが、それ以外は大体二、四分後に次の電車が来るという程度のスケ

ジュールで運営されています。細かい時刻表は少なくとも利用者向けにはありませんし、遅れることも日常茶飯事です。突然電車内の電気が消えたり、パーンと爆発音が聞こえたり、車内アナウンスで突然行き先の変更を告げられたりすることもありますが、どうぞお気になさらずに。何にせよお互いに小さなミスや遅れは許容する、問題は起こってから対処する、というイギリス的な(?)考え方で成り立っているようです。



↑ロンドン地下鉄（バーカーストリート駅）

日本人に道を聞くイギリス人

ロンドンでは日本人駐在員でも頻繁に道を尋ねられます。日本人風の見かけだからと言って「外国人」とは見なされません。それほど多様な人種・民族が共存しているのです。二〇〇六年のロンドン市の移民問題に焦点を当てた調査によると、ロンドン市の人口約七五〇万人のうち、約二五〇万人がアフリカ・中東諸国、インド、中国などヨーロッパ以外に起源を持つ移民もしくはその子孫です。また、イギリスがこれまで好景気にわいていたことと、EUの拡大に伴いポーランドなど東欧からの移民も増えました。

移民の急増とそれに対する社会の受け皿や行政の対応が追いつかないという問題は、ロンドンだけではなく、イギリス各地の都市でも問題になっています。

二〇〇七年にロンドン市内で子どもを産んだ女性は、過半数がイギリス国外の出身者であったそうです。イギリスの合計特殊出生率は一・七程度と先進国の中では比較的高いほうですが、政府や地方自治体が出生率向上を目的とした政策を実施しているわけではなく、移民が多く、その移民の出生率が高いというのが背景のようです。

このように移民の多いロンドン市も多文化共生を目的とした政策を打ち出しています。特に大きな政策としては二〇二二年のロンドン・オリンピックを梃子として、ロンドン市東部地域など歴史的に移民が多く貧しいコミュニティについて、住宅地の再開発と教育・職業訓練で活力を与えるというものがあります。ただ最近の景気後退のあおりを受けて、住宅の着工は大幅に遅れているようです。

「標準語」を話さないロンドン市民

日本語のように英語にも標準語があると思われがちですが、これが特にありません。一昔前まではBBC放送のアナウンサーの英語が標準的なイギリス英語とされてきましたが、近年は各人の出身地のアクセント（発音の違い。いわばなまり）を尊重する風潮

になってきているようです。いまだに階級が存在するイギリスでは、同じロンドン出身者でも上流階級、中流階級（さらに中上流階級もあり）、労働者階級にそれぞれ特徴のある発音や話し方があり、またこれに加えて各地方独特の発音があります。イギリス人同士であれば大体その人の生まれ育った環境や出身地が分かるのだそうです。もともと、それぞれが自分の出自や地域に誇りを持っている人が多く、たとえロンドンに住んでいたとしても、皆がロンドン風の話し方をマネするわけではありません。また、移民の多いロンドンでは母国語なまりの英語を話す住民もたくさんいます。



↑さまざまな人が行き交うロンドン屈指の繁華街（オックスフォード・サーカス）

おわりに

イギリス滞在も残り一年となりましたが、海外生活という貴重な機会を与えていただいたおかげで、これまでに仕事を通してだけでなく日常生活でも日本のよいところの再確認とともに改善の余地がある部分にも気付かされました。帰任までにいろいろな地域に飛び込んで、自分の目で直接見ることができるといった機会を活かし、さらに経験を積みみたいと思います。